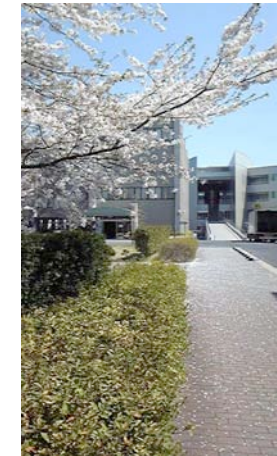


国公立大学図書館コンソーシアムの 現状

報告者 森 生也(Mori, Ikuya)
植草学園大学図書館
library2@uekusa.ac.jp

(自己紹介)



- 現職 植草学園大学図書館(図書・情報管理室長)

- 略歴

2006.4～2008.3 埼玉大学図書館(図書情報課長)

2003.4～2006.3 京都大学附属図書館(情報管理課長)

2001.4～2003.3 東京大学附属図書館(情報サービス課長)

1998.4～2001.3 国立民族学博物館(情報サービス課長)

←鹿児島大学←岐阜大学←放送大学←東京大学←名古屋大学←静岡大学
←名古屋大学

- 協力組織での主な担当

国立大学図書館協会

(著作権特別委員会等、電子ジャーナルTF委員ほか)

国公立大学図書館協力委員会

(大学図書館著作権検討委員会・同WG主査、「大学図書館研究」編集委員会ほか)

地区協力組織

(大学図書館近畿イニシアティブ、埼玉県大学図書館協議会SALA、
千葉市図書館情報ネットワーク協議会ほか)

本日の報告（主旨・概要）

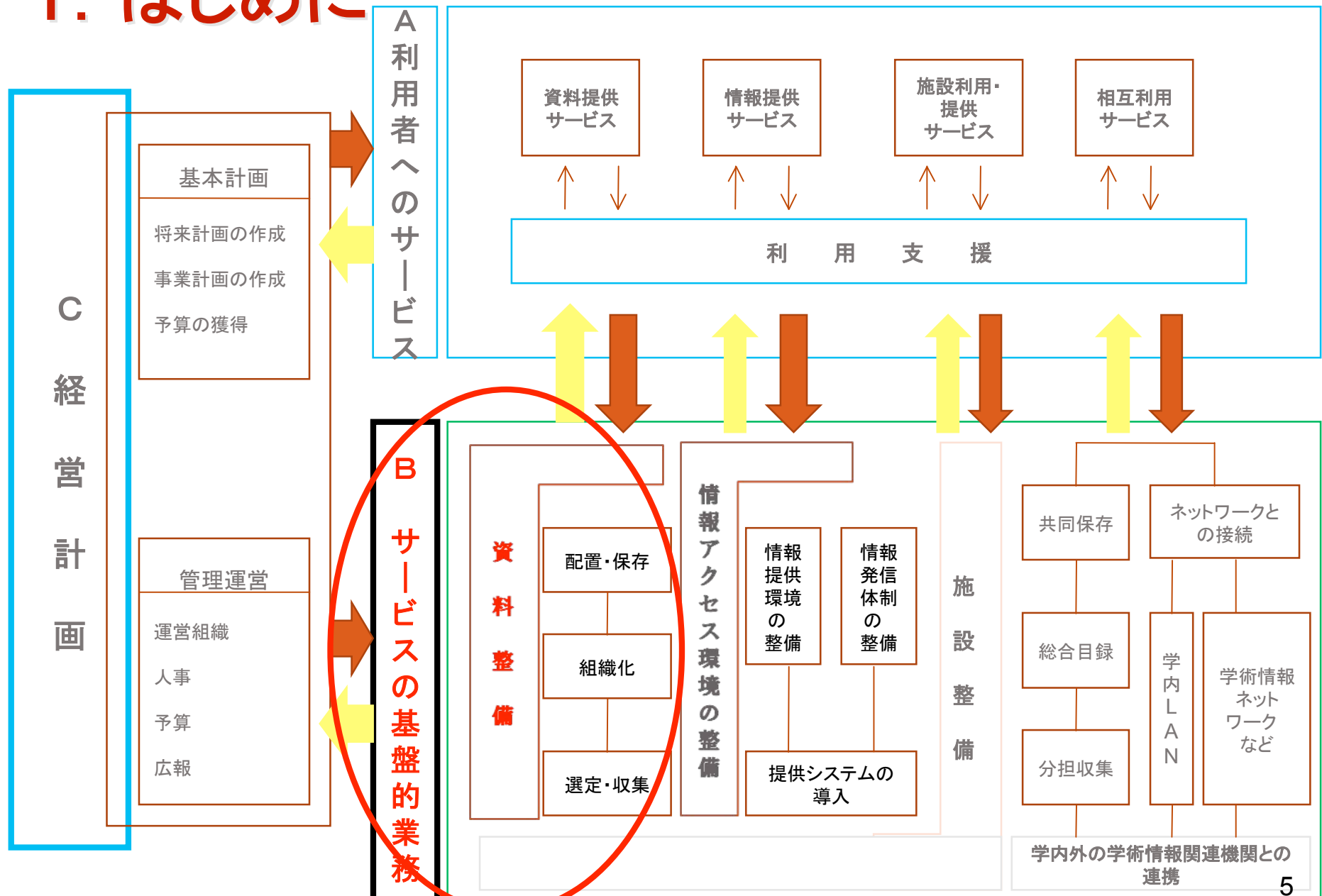
- 大学図書館における学術情報資源の収集を取り上げる
- 電子ジャーナル(EJ)及び学術文献データベース(DB)の収集と提供は大学図書館にとって不可欠の課題
- EJ・DBの収集にあたっては、多大な財源の確保と外国出版社等とのハードな契約交渉・協議が必要
- この課題解決のため各々の大学図書館は「EJコンソーシアム」を形成して共同の取り組みを開始
- EJコンソーシアムは設置形態別に組織化を開始（その成立の活動の経過概要を紹介する）
- EJコンソーシアムは参加する大学図書館（スタッフ）の協働により、学術情報資源の収集と提供を実現していく

報告（目次）

1. はじめに
2. 「コンソーシアム」の意味
3. EJコンソーシアムの成立と活動と経過（概要）
4. 大学図書館の蔵書構築

1. はじめに

大学図書館の活動領域とその関連



典拠：国大図協「大学図書館自己点検評価基準」(報告書)より

2. 大学図書館「コンソーシアム」の数々

- 全国組織（設置形態別）
 - 私立大学図書館協会
 - 国立大学図書館協会
 - 公立大学協議会図書館協議会
- 設置形態を超える協力組織
 - 国公立大学図書館協力委員会
 - 大学図書館近畿イニシアティブ
 - 各地区協議会等
- 主題分野毎の協力組織
 - 日本医学図書館協会
 - 日本薬学図書館協議会（ほか）
- 館種を超えた協力組織（略）

3. 電子ジャーナル「コンソーシアム」の成立と活動の経過

(典拠)

- ・(財)私立大学情報教育協会(2009.3 教育研究用電子情報整備支援機構第5回全体会議資料より)
- ・国立大学図書館協会(2003.3 EJTF活動報告書、08.10 学術情報委員会中間報告書より)

年度	私立大学図書館協会 (PULC:公私立大学 図書館コンソーシアム)	国立大学図書館協会 (JANUL・EJTF)	関連組織 (JMLA/JPLA)
1999年			ProQuest(2000年利用) JMLAコンソーシアム契約の成 立(参加19館)
2000年		5月国立7大学(北大、東北大、東大、名大、京大、 阪大、九大)附属図書館長からElsevier Scienceへ要 望書(円価格問題、並行輸入問題)を送付 7月 上記要望書に対し、Elsevier 会長から協議した い旨の回答を受領 9月 国立大学図書館協議会のもとに電子ジャーナ ル・タスクフォースを設置	JPLA雑誌問題検討委員会 の設置

年度	私立大学図書館協会 (PULC: 公私立大学図書館 コンソーシアム)	国立大学図書館協会(国大図協・EJTF)	関連組織 (JMLA/JPLA)
2001年		<p>6月 国立大学図書館協議会総会で1年間の延長承認、Elsevier および他の出版社との協議</p> <p>3月 平成14年度以降の電子ジャーナル・タスクフォースの活動と組織について協議</p> <p>○ 電子ジャーナルユーザー教育担当者研修会を開催 各大学において電子ジャーナルの利用指導を担う図書館職員を育成することを目的に(2001年度及び2002年度) (研修会の概要)</p> <p>(1)東地区:2001年8月9日～10日 会場:千葉大学 参加者:受講者47 機関50名・出版社5社 プログラム概要:基調講演「電子情報と情報リテラシー教育」 (千葉大学附属図書館長 土屋俊) 出版社説明(Elsevier・Blackwell・Springer・Wiley・Academic Press) ・教育プログラム・テンプレートについて ・全体討議</p> <p>(2)西地会場:名古屋大学 参加者:受講者52 機関52名、出版社5社(同上) プログラム概要:基調講演「電子ジャーナルの現状と図書館の役割」(名古屋大学附属図書館長 伊藤義人) 出版社区:2001年8月2日～3日 説明(同上) ・教育プログラム・テンプレートについて</p>	<p>JMLA,JPLA電子ジャーナル・コンソーシアム契約共同交渉開始(2002年利用契約から)</p>

2002年	<p>10月 私立大学18機関とISI社による Web of Science コンソーシアム契約の成立</p>	<p>6月 国立大学図書館協議会総会で体制増強を承認、協議対象出版社の拡大 8月 電子ジャーナルユーザー教育担当者研修会を開催(前年より継続) 10月 アーカイブと利用統計に関する取り組みを開始(COUNTER準拠による比較検討等)</p> <p>○ 各出版社との協議実施(コンソーシアム成立:5社)</p>
2003年	<p>7月 私立大学図書館コンソーシアム(Private University Libraries Consortium:PULC)形成の呼びかけ(私立大学図書館協会加盟館宛て)</p>	<p>(1)2003年度の電子ジャーナル・タスクフォース体制 2003年度のタスクフォース新体制は以下の基本的な考え方に従って検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東地区で出版者協議を担当 ・各課題については、昨年までの関係者を中心に分散 ・実働部隊として、係長などの現場担当者を補佐的に配置 ・活動報告書作成は、従来の経緯をよく知っている人に依頼 ・十分に機能していなかった各地区連絡担当は廃止 <p>以下の9つの担当を決めるとともに、各担当分野の状況を整理し、新年度の計画を立ててスタート</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 利用調査担当 2. 広報担当 3. 導入状況調査担当 4. 出版者協議担当 5. アーカイブ担当 6. 利用統計担当 7. 活動報告書作成担当 8. 次期体制検討担当 9. 事務局 <p>(2)国大図協EJコンソーシアムの拡大 文部科学省から配分される電子ジャーナル導入経費が、前年度の「ライフサイエンス」に加えて「情報通信」「ナノテクノロジー・材料」の分野についても措置されたことを受け、コンソーシアムの対象となる出版社、参加機関数は大幅に増大(13社のコンソーシアムが成立し、国立大学は平均して3,800タイトルの電子ジャーナルが利用可能となった)</p> <p>○ 各出版社との協議実施(コンソーシアム成立:10社)</p>

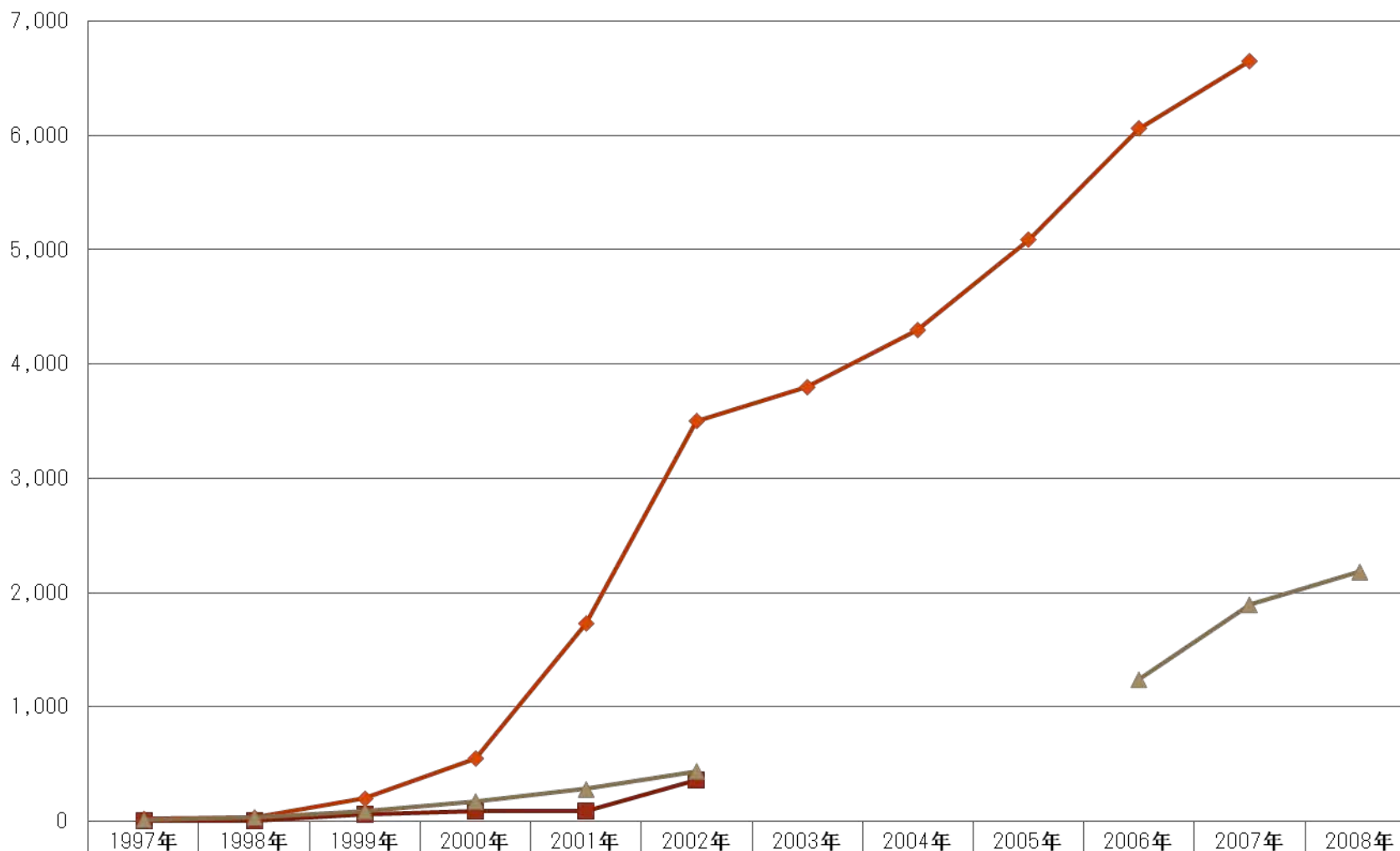
2004年	<p>7月 2004年度PULC購読実態調査実施</p> <p>11月 版元提案説明会実施 (11日・早稲田大学、15日・関西大学)(8社、59大学81名)</p>	<p>3月 「国立大学図書館協議会電子ジャーナル・タスクフォース活動報告」</p> <p>○ 各出版社との協議実施(コンソーシアム成立:17社)</p>
2005年	<p>6月 2005年度PULC購読実態調査実施</p> <p>9月 NII・国大図協・PULCでSpringer(バックファイル)共同購入</p> <p>9月 版元提案説明会(13社、80大学123名)</p> <p>1月 NII・国大図協・PULCでOxford Univ. Pr.(バックファイル)共同購入</p>	<p>○ 各出版社との協議実施(コンソーシアム成立:19社)</p>
2006年	<p>5月 PULC名称を「公私立大学図書館コンソーシアム」(拡大に伴う変更)幹事校13大学に拡大</p> <p>6月 2006年度PULC購読実態調査実施</p> <p>9月 版元提案説明会(16社、122大学171名)</p> <p>10月 PULC参加大学が200を超える</p> <p>12月 PULC全体会合開催</p>	<p>○ 各出版社との協議実施(コンソーシアム成立:19社)</p>
2007年	<p>6月 2007年度PULC購読実態調査実施</p> <p>9月 版元提案説明会(19社、131大学193名)</p> <p>12月 PULC全体会合開催 幹事校14大学に拡大</p>	<p>○ 各出版社との協議実施(コンソーシアム成立:19社)</p>
2008年	<p>5月 2008年度PULC購読実態調査実施</p> <p>8月 PULC参加大学が300を超える</p> <p>9月 NII、国大図協、PULCで19C/20C・House of Common Parliamentary Papers (HCPP)を共同購入</p> <p>9月 幹事校15大学に拡大</p> <p>9月 版元提案説明会(20社、148大学210名) 幹事校16大学に拡大</p> <p>12月 PULC全体会合開催</p>	<p>○ 各出版社との協議実施</p> <p>7月 「合同電子ジャーナル・タスクフォース」設置:Elsevier, Springer, Wiley-Blackwell 各社との新たな契約モデルを目指した協議(キックオフミーティング)を実施</p>

EJコンソーシアムの成立要件 (EJTF vs 出版社：主な交渉事項)

- 価格体系(冊子体購読価格との関係、FTE・Tier条件)
- 利用統計(COUNTER準拠)
- ILL
- Walk in User
- マルチサイト
- バックファイル・ローリング
- コンソーシアム成立条件(参加機関数)
- コンソーシアム契約期間
- 契約期間終了後のアクセス
- (その他)

購読タイトル数

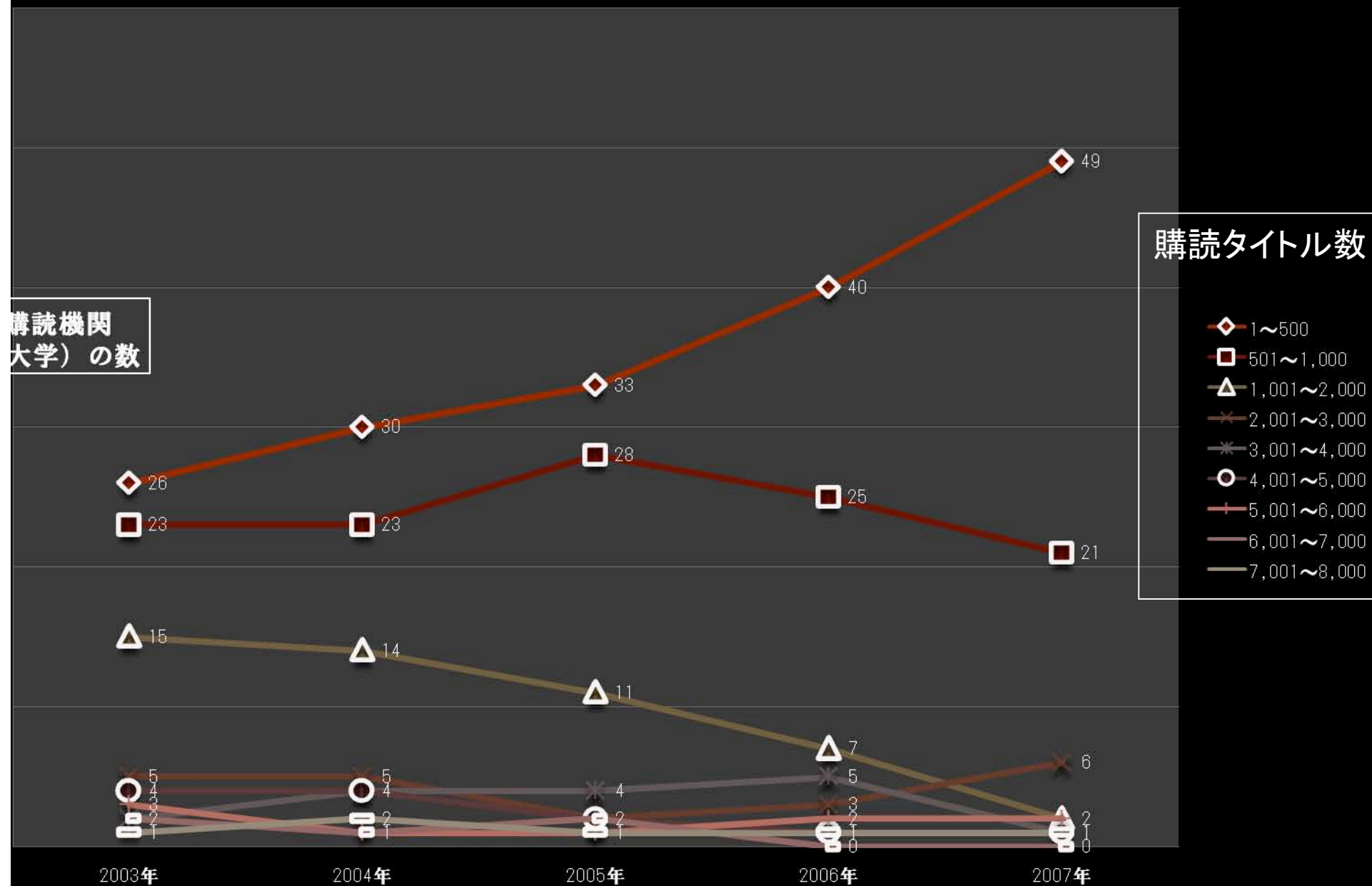
国公立大学別のE J購読状況



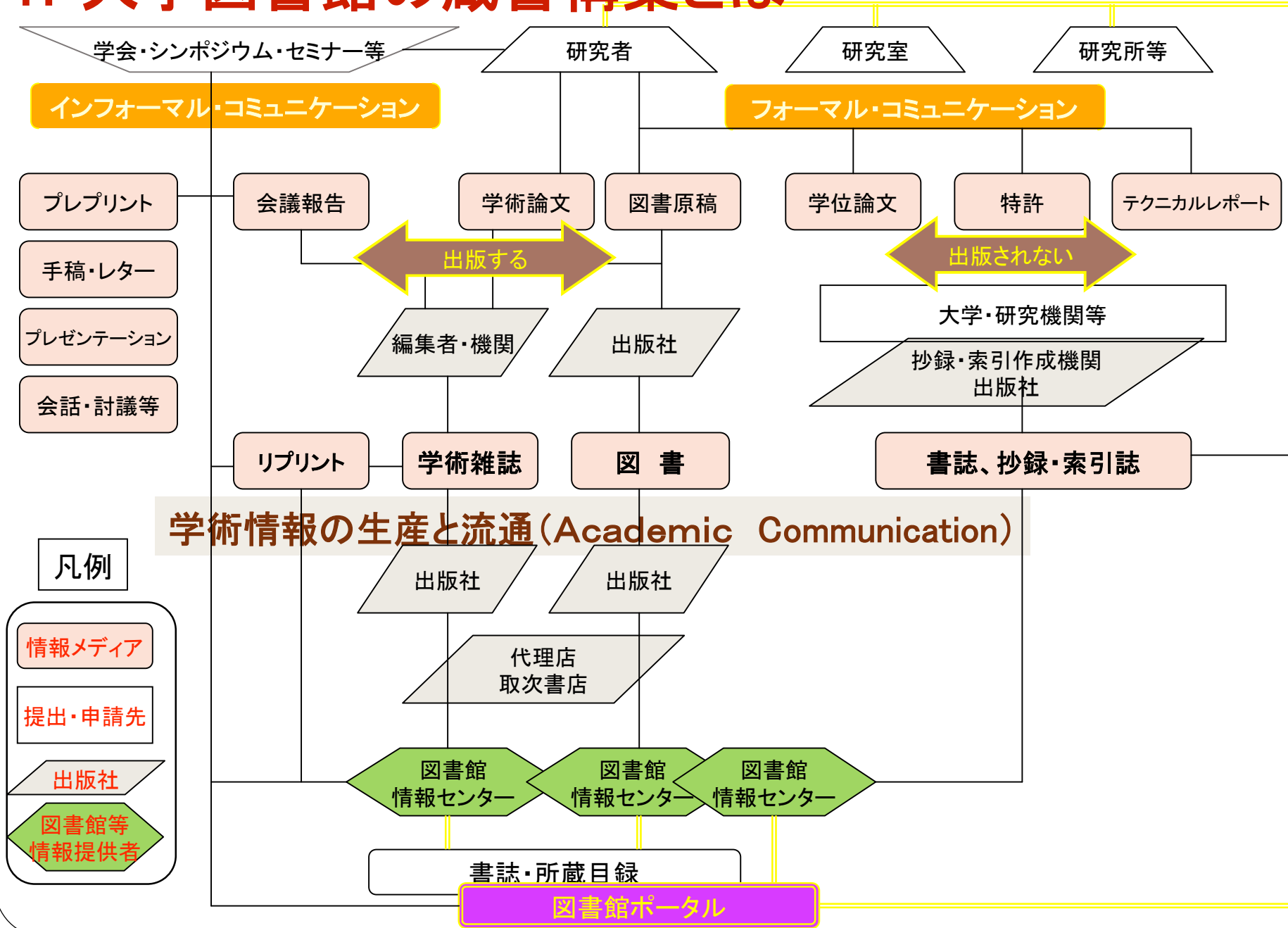
◆ 国立大学	22	32	198	550	1,732	3,505	3,800	4,300	5,091	6,065	6,653	
■ 公立大学	1	2	61	90	86	361						
▲ 私立大学	10	30	83	171	277	436				1,239	1,896	2,183

冊子体購読推移 (国立大学・2003年～2007年) (JANUL・EJTF調査より)

(JANUL・EJTF調査より)

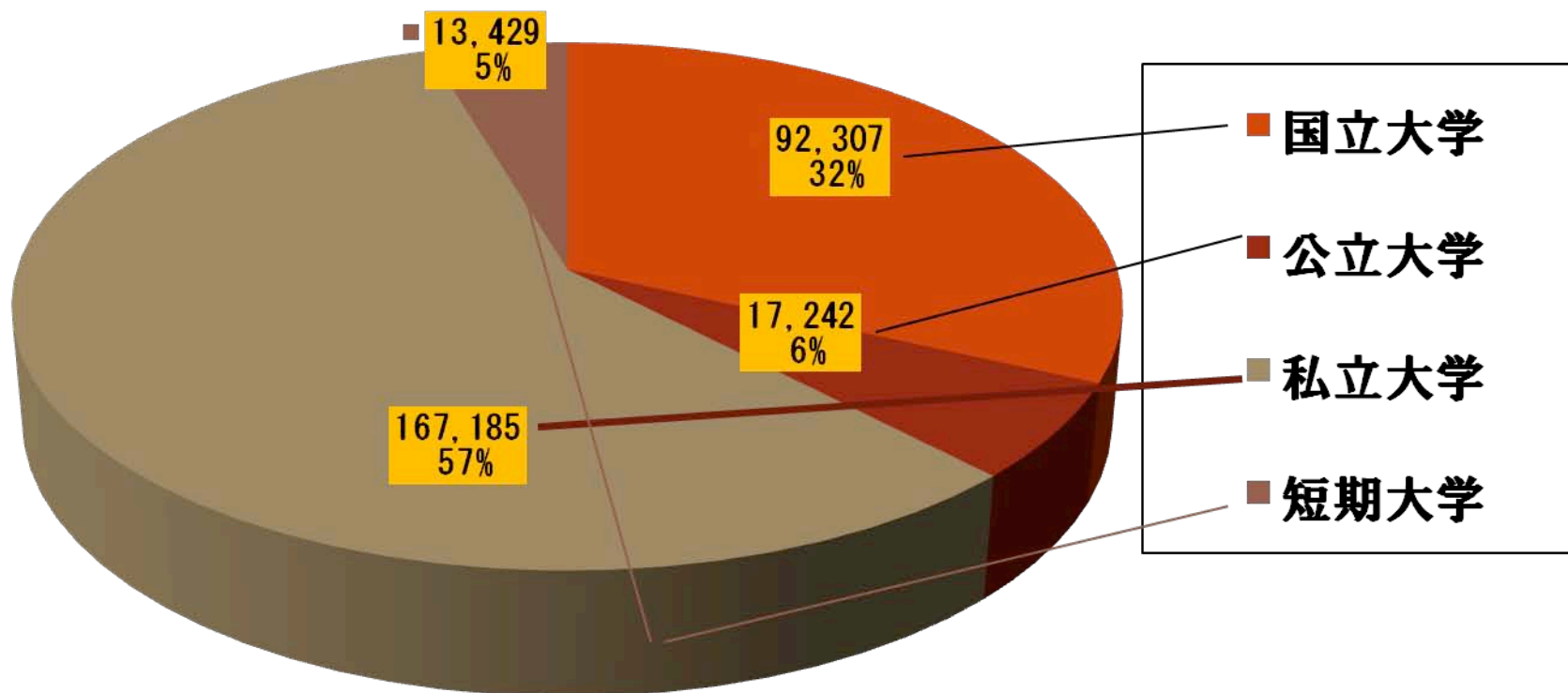


4. 大学図書館の蔵書構築とは



大学図書館の蔵書冊数（単位：千冊） （JLA2006年調査）

図書館総数	国立:297	公立:121	私立:919	短大:261
-------	--------	--------	--------	--------



大学図書館蔵書冊数の総計: 2億6,858万冊

図書の分担収集と共同利用

Farmington Plan (ファーミントン計画)

- 1948年にアメリカ国内の多くの大学図書館が中心となって提案された図書の収集計画
- 参加館が国別・地域別に収集範囲を分担して、諸外国の資料をも網羅的に収集しようとする計画
- のちにこの方針はアメリカ議会図書館 (LC) に引き継がれ、: National Program for Acquisitions and Cataloging (NPAC) (全米収書・目録計画) として展開

Farmington Plan, Public Law 480 Program 及びNPAC (National Program for Acquisitions and Cataloging)

- National Program for Acquisitions and Cataloging (NPAC) は、1965年の高等教育法第Ⅱ条Cによって確立したLCの収集計画で、世界中で出版される学術的研究価値のある図書館資料をできる限り収集し、目録作成と書誌情報の流通を行うことを規定している。
- 共同保存図書館については、1930年代から収蔵スペースの不足を解決する方策として、稀用資料の共同保存図書館の設置が検討
- 1942年：ハーバード大学にNEDL (New England Deposit Library) が開設
- 1949年：MILC (Midwest Inter-Library Center)
- 1951年：HILC (Hampshire Inter-Library Center)
- 1959年：MLCNY (Medical Library Center of New York) がそれぞれ設立。
- 1965年：MILCは、地域的なものから全国的なセンターへの脱皮を表明し、名称もCRL (Center for Research Libraries) と改め現在に至る。

Farmington Plan, Public Law 480 Program 及びNPAC (National Program for Acquisitions and Cataloging)

- Farmington Plan は、外国の学術資料を網羅的に収集・保存し、共同利用することを目的に1948年から1972年まで実施されたもの
- 全米の主要図書館(大学約50校とLC,NLM等)の間で地域、もしくは主題分野で分担収集が行われた。
- Public Law 480 Programは、外国にある米国所有の通貨でその国にある図書の調達を行うもの
- LCに資料の調達、研究図書館への配分等の権限を与えている。

我が国における全国共同利用システムの具体例

「外国雑誌センター館」の設置（文部省、1977年当時）

➤ 医学・薬学系

- 大阪大学（生命科学図書館）
- 東北大学（医学分館）、九州大学（医学分館）

➤ 理工学系

- 東京工業大学
- 京都大学

➤ 農学・水産学系

- 東京大学（農学図書館）
- 鹿児島大学

➤ 人文・社会科学系

- 一橋大学、神戸大学

我が国における全国共同利用システムの具体例

「大型コレクション」の収集・提供

- 外国学術図書：セット当たり1千万～2千万円以上のコレクション
- 国内学術図書：セット当たり500万円以上のコレクション
- いずれも専門分野ごとに収集し、同分野の研究者に対し、全国レベルで共同利用に供することを前提として文部省（当時）が予算措置
- 所蔵大学には所蔵目録を作成して全国の研究者に公開することを義務づけ

(さいごに)

資料の収集に関するポリシーの作成(課題)

- 大学の使命・重点目標などを前提とする図書館蔵書構築の基本方針作りを進める
- 「収書方針」「収集計画」などの形で作成
- 学内外への公開を実現(ホームページ等)

あなたの図書館では如何ですか？

→次ページ(参考事例)

埼玉大学における学術情報基盤整備(計画概要)

平成18年10月19日
第2回総合情報基盤整備委員会

1. 整備区分	(インフラ整備)		(目的別整備)		(全般事項)
	(A)外国学術雑誌等	(B)継続図書	(C)学生用図書等	(D)研究用図書	
2. 収集方針	① 外国雑誌(冊子体) ② 電子ジャーナル(EJ) ③ 文献データベース(DB)	① 国内雑誌 ② 白書・統計類	① 基本図書 ② 学生用図書 ③ 国際交流用図書	① 英類・共同利用図書 ② プロジェクト研究用図書	・本学の教育・学術研究推進に不可欠な学術情報資源の整備、確保に努める ・電子的情報資源(リソース)の整備にあたっては、国立大学図書館協会(電子ジャーナルタスクフォース)との連携を中心に、本学として特徴的・効果的な収集を図る ・収集整備にあたっては、総合情報基盤整備会議を中心に専門スタッフの協力を求め、全学的かつ専門的観点からの選定を実現する ・各種資料の重複購読(購入)の調整を進めて経費節減に努めるとともに、全学での共同利用化を図る ・全学共同利用の推進にふさわしい図書館施設、および情報ネットワーク環境の整備に努める
3. 選定手順	①: 全学インフラ整備にあたり、全学的見地からの検討を 各部署が中心となって行い、蔵書構成検討委員会がとりまとめを行う ②、③: 蔵書構成検討委員会を中心に、各専門分野の動向に配慮し、全学的観点から選定を行う	①、②: 各部署での検討に基づき、蔵書構成検討委員会が選定を行う	①: 図書館及び蔵書構成検討委員会が選定を行う ②: 教員等からの推薦、各部署提出シラバスにおいて記載内容にもとづき選定を行う ③: 国際交流センター教員の協力を得て、選定を行う	①: 各部署からの申請に基づき、蔵書構成検討委員会が選定を行う ②: 研究プロジェクト(計画)に基づき、各教員が選定を行う	
4. 運用方針	①: 主として各部署配架により運用を行うが、重複調整などを進めながら図書館を中心に共同利用の促進を図る ②、③: サイトライセンス契約に基づき、学内のアクセス環境を整備し、契約条件の周知を図るなど、適正な利用を促進する	①、②: 重複購入の調整に伴い、図書館・関係部局間での共同利用化を図る	①、②: 図書館に配架し、学生等への利用に供する ③: 図書館配架のほか、国際交流センターとの連携を図る	①: 図書館に配架し、共同利用を図る ②: 主として研究室に備付けるが、可能な限り共同利用にも配慮する	
5. 財政措置	大学の基盤経費	学長裁量経費	学長裁量経費	① 学長裁量経費 ② 研究プロジェクト経費、外部資金	
6. 今後の検討課題	・全学インフラ整備の観点から、本学の学術研究推進に不可欠な学術雑誌等の情報資源の整備、確保に努める ・学術情報資源の整備は電子的資料とPrint資料との調整により効率化を図る ・そのための財政基盤の確保と、選書システムの整備を図る	①、②: 図書館及び部局間の重複購入を調整する	①: 新刊図書などを中心に、本学学生の学習の基本となる図書の体系的整備を図るため、図書館職員を中心とした選定体制の確立 ②: シラバス自体の整備充実と、それに対応する資料の充実整備 ③: 留学生向けの情報資料整備に加え、海外派遣者向けなど国際交流の推進に有効な情報資料を充実整備	①: 個人研究に属さない研究分野全般の蔵書構築を図る ②: 研究図書全般の共同利用化を促進する(研究室配架から図書館配架への切り替えなどによる)	
＊ E-bookコレクション(Springerをはじめとする主要学術出版社発行)の導入・整備					